

Re地適正化計画 ～ベッドタウン再生計画～

いの町 管財契約課 今田 和男

現
状

いの町市街地の新築需要が高い

- ・ 町外への通勤通学は県平均の217%
- ・ 新規分譲価格は時価の120%
- ・ 行政分譲地は初回で80%成約
- ・ 新築希望でも好立地の土地がない



人口減少が止まらない

- ・ 322人/年減少
- ・ R27生産人口率38.3%見込み



空き家が土地の供給を阻害

- ・ 2,090棟が空き家
- ・ 空き家の78%が活用計画未定
- ・ 空き家予備軍が1,417世帯



課
題



所有者と民間市場を繋ぐきっかけづくりが必要



終活フェスタINいの

- 終活プラットフォーム構築
- 民間主導による終活フェスタ実施
- 屋台出店による三世代で楽しめる祭（フェスタ）
- 終活常態化で空き家を予防

1

空き家届出制度

- 転出・死亡届出時に空き家の管理計画や連絡先も届出
- 同意を得られた場合は、専門家グループに情報提供
- 専門家提案で空き家を予防
- 納税通知書同封で追加調査

2

空き家建替促進事業

- 空き家を取得し、建替える子育て世帯に最大250万の補助
- 売れない空き家の流通を加速

4

空き家コンシェルジュ

- 建築・法律の専門家（補償コンサル）へ委託
- 町外の空き家放置所有者へ意向調査訪問
- 専門的視点により空き家が深刻化する前に総合提案

3

Re地適正化計画

各事業予算（千円/年）

2024

短期成果目標

2025

中期成果目標

2034

1	【終活フェスタINいの】 広報折込手数料 16	空き家予備軍の20% 300人が来場	町民の30%が 終活を行う町へ
2	【空き家届出制度】 周知用チラシ印刷製本費 納税通知同封委託費 80 220	空き家推計2,200件中 990人（45%）届出 ※届出数は兵庫県赤穂市を参考に試算	新規空き家届出率80% 空き家発生率50%抑制
3	【空き家コンシェルジュ】 意向調査訪問委託費 ※60件（東京・大阪・県内） 1,900	60件中24件の面談 4件の空き家解決 ※面談件数は静岡県熱海市を参考に試算	600件訪問240件面談 空き家放置状態を是正
4	【空き家建替促進事業】 空き家建替促進補助 ※2,500千円×20世帯 50,000	20件の建替実施により 人口81人増/年 ※（夫婦2名+持家平均子供数2.05名）×20世帯	空き家100件解決！！ 税込60,500千円増見込

ビジョン

ここで家を建てたい。若者の夢が叶う日本一のベッドタウンへ

